

令和8年度 経済教育委員会行政視察報告書

経済教育委員会
委員長 松井 桂将

1 視察期間

令和8年7月14日（火）から7月16日（木）まで

2 視察先及び視察事項

（1）7月14日（火）さいたま市
「グローバル・スタディについて」

（2）7月15日（水）千葉市
「食のブランド「千」について」

（3）7月15日（水）千葉県
「ICTを活用した農林水産業について」

（4）7月16日（木）らぽぽ なめがたファーマーズヴィレッジ
「廃校を活用した農業の6次産業化について」

3 視察参加委員

委員長	松井	桂将
副委員長	飯山	勝彦
委員	福田	敏彦
//	金井	毅俊
//	久保	大憲
//	金谷	幸則
//	舎川	智也
//	東	篤
//	尾上	一彦

4 同行職員

商工労働部長	若松	潤
農林水産部長	高柳	誠

5 随員職員

議事調査課長	堤	靖夫
議事調査課主任	杉林	睦美

6 視察概要

7月14日（火）さいたま市

人口136万1千人／世帯数66万7千世帯／面積217.43km²

（令和8年8月1日時点）

（1）視察事項

- ・グローバル・スタディについて

（2）視察の目的

本市の英語教育の現状については、令和5年度に中学校3年生を対象に実施された全国学力・学習状況調査における、聞くこと、読むこと、書くことの全3領域において、合計平均正答率が、県平均、全国平均とともに上回る結果であった。一方で、英語の勉強は好きですか、将来、積極的に英語を使うような生活をしたり職業に就いたりしたいと思いませんかといった英語に対する意欲や関心についての肯定的な回答は、全国平均を下回る結果となった。

この現状を踏まえ、本市においては、気軽に、かつ臆することなく英語で主体的にコミュニケーションを図る姿勢や、グローバルな視点を持ち、多様な文化や人々を受け入れる豊かな心などを児童・生徒に育むことを重点とした英語教育を目標としており、今後、水橋学園において、マレーシアの小・中学校とのオンラインによる交流活動等を開始する予定である。

このような交流活動等だけではなく、独自の英語教育であるグローバル・スタディを早期から実施しているさいたま市を視察し、本市における英語教育の参考とするもの。

（3）取組の概要

さいたま市では、将来、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童・生徒の育成を目標に掲げ、全ての小・中学校で、小学校1年から中学校3年までの9年間にわたって一貫した教科として英語教育を行う、グローバル・スタディを実施している。

世界に開かれたさいたま市を担う、次世代の子どもたちを育成するため、平成16年度にさいたま市小学校英語活動の指針を作成し、平成19年度には全ての小・中学校で英会話の授業を開始した。第2期教育振興基本計画の中でグローバル化の進展が方向性として示され、平成27年度に英語教育研究開発モデル校での研究を開始した経緯から、平成28年度にグローバル・スタディを開始した。その後、平成30年度には全ての小・中学校の全学年を対象に、グローバル・スタディを実施することとなった。

グローバル・スタディの開始当時には担任の負担やALT等との打合せ時間の確保、時数の確保、質の高い授業について課題もあった。

しかし、その課題解決のため、担任や専科教員、市が会計年度任用職員として採用した、質の高い非常勤講師、ALTらが複数人で授業を行うことで、特に小学校担任の負担や不安を軽減できるような、充実した指導体制の確保に努めている。

また、グローバル・スタディの実施に当たり、さいたま市独自のカリキュラムを作成している。小学校低学年から中学年用のカリキュラムは教員のせりふが記載された1時間ごとの指導案となっており、小学校高学年から中学校用のカリキュラムは授業のアレンジが容易な指導用単元計画となっていることから、ALT等との打合せ時間の短縮が

可能となっている。グローバル・スタディの授業時数は、総合的な学習の時間を減じて調整し、小学校では国の定める標準授業時数の約2倍、中学校では51時間多い時間を確保している。

さらに、指導力向上のための教員研修を充実させることで、質の高い授業を提供することができている。これらの取組の効果を測定するために、英検ESG、英検IBA、GTETCの受験を実施しており、その結果を授業にフィードバックすることで、指導改善と学習改善につなげ、さらに質の高い授業の実現に寄与している。

児童・生徒の体験活動としては、英語劇の発表会やSAITAMA Jr. プロモーターとしてさいたま市の魅力を発信する英語の動画作成、英語弁論・暗唱大会、ディベート大会等への参加がある。また、SAITAMA Jr. プロモーターとしての海外の子どもたちとのオンライン交流、姉妹校等との交流、さいたま市イングリッシュ・キャンプの実施、国際交流事業といった外国人との交流事業にも取り組んでいる。

グローバル・スタディの成果として、作文コンテストやディベート大会での受賞、外国人が参加するイベントの通訳を務めるなど、身に付けた英語力やコミュニケーション能力を実際に発揮していることが挙げられる。また、文部科学省の実施する令和7年度の英語教育実施状況調査では、英検3級レベル相当以上を達成している中学3年生の割合が88.9%で、7回連続で全国1位となった。

(4) 所感

〔松井委員長〕

さいたま市では、英語を学ぶだけではなく使うことを重視した独自の英語教育であるグローバル・スタディを実施している。小学校1年生から中学校3年生までの一貫したカリキュラムを編成し、ALTやデジタル教材を効果的に活用しながら、英語による国際理解やコミュニケーション能力の育成をしている。また、教員研修や指導体制の充実にも力を入れており、教育現場全体で質の高い英語教育を推進している。

本市においても、子どもたちが国際社会で活躍できる資質や能力を育むため、特色ある英語教育の充実について検討していく必要性を感じた。

〔飯山副委員長〕

グローバル・スタディは、全ての市立小・中学校において小学校1年生から中学校3年生までを対象に、一貫した教科として行うさいたま市独自の英語教育である。目指す子ども像は、外国の方と英語で積極的にコミュニケーションを図ることができることで、将来、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童・生徒を育成することを目標としている。グローバル・スタディの授業時数は、小学校1年生は34時間、小学校2年生は35時間、小学校3年生と4年生は70時間、小学校5年生と6年生は105時間、中学校は各学年157時間である。グローバル・スタディ開始当初は、担任の負担や時数の確保などの課題があったが、充実した指導体制や独自のカリキュラム、豊富な授業時数の確保などを行い、グローバル・スタディの特色を出している。

本市としても、これからのグローバル社会には英語の授業に注力することが必要と考えるが、授業時数の確保や指導力向上等の課題があると考えます。

〔福田委員〕

小・中学校の9年間を見通した特色ある教育は、英語だけに限る必要はないと感じた。例えば、音楽や演劇、美術等の芸術分野、スポーツ分野においても、一貫した教育プログラムを設けることで、子どもたちの個性や才能を伸ばすことが期待できると考える。一方で、教員の指導力向上や継続的な人材確保が、成果を左右する重要な要素となる。

今後、英語に加えて、芸術やスポーツ等、特定の分野を重点的に学ぶことができる教育の導入を検討する際には、地域の特色や人材を生かしながら、その体制整備も併せて進める必要があると感じた。

〔金井委員〕

視察前には、年間のカリキュラムの中にグローバル・スタディの授業をどのように組み込んでいるのか、教員の負担はどのくらいあるのかが疑問であった。

20年以上前から外国人の方との交流を目的とし、英語に親しむことから一步步進めて、イベントの通訳にも積極的に取り組んでいることがよく分かった。また、外国人の移住者が多い地域でもあると感じた。

A L Tの全校配置には言葉にならないほど驚いた。担任等が2人以上の体制で、コミュニケーションを図りながら子どもたちの成長につなげていることに感銘を受けた。

〔久保委員〕

グローバル・スタディの取組は大変すばらしい内容だったが、本市の小・中学校で導入する場合はハードルが高く、現時点では困難だと感じた。

行政や教育委員会が大きな理念を掲げ、それを実現するためには、相当な混乱と反対を乗り越えていくだけのエネルギーが必要であるが、本市の教育委員会にも英語教育に限らず、児童・生徒のために新たな取組にチャレンジしてほしい。

経済教育委員会等を通じて本市の教育委員会としての理想や課題をつまびらかにし、理想の実現や課題解決に積極的にチャレンジできるよう後押ししていきたい。

〔金谷委員〕

さいたま市では、全ての市立小・中学校で、小学校1年生から中学校3年生までの一貫した独自の英語教育を実施している。平成30年度のグローバル・スタディの全面実施に際しては、小学校担任の負担や不安を解消するため、複数人による指導体制を確保した。さらに、独自カリキュラムの運用や指導力向上のための教員研修、段階的な体験活動、国際交流事業などを充実させた結果、十分な成果を上げている。

今後、本市でも小・中学校の統廃合は避けては通れない課題であり、独自性を生かした教育の必要性を強く感じる。他市や他県からも児童・生徒を呼び込めるような、今後の教育方針の参考になる大変有意義な事例であった。

〔舎川委員〕

さいたま市独自の英語教育であるグローバル・スタディは、英語教育の重要性を見据え、当時の教育長の強いリーダーシップのもと立ち上げられた点が印象的であった。小学校1年生から中学校3年生までの一貫した独自カリキュラムに加え、市がA L Tを直接採用し、指導体制の充実にも力を注いでいる。その成果として、中学校3年生の英検

3級レベル相当以上の割合は7回連続で全国1位となっている。

英語力だけでなく、日本や地域の文化を英語で発信する力を育む考え方も興味深い。本市においても、将来を見据えた教育施策には、明確な理念とそれを実行するリーダーシップが重要であると感じた。

〔東委員〕

国の標準授業時数では、小学校1年生から小学校2年生には英語の授業時数を設定していないが、さいたま市では総合的な学習の時間を減じて34授業時数から35授業時数を確保している。小学校低学年からネイティブな英語に触れる時間を確保することで、英語への苦手意識が減少すると思われる。その体制づくりのため、小学校1年生から小学校4年生では、担任とALT等による複数指導体制に加え、小学校全106校中の93校で88名の専科教員を配置し、充実した指導体制を確保している。

約136万人の人口を擁し、財政力もあるさいたま市だからこそ可能である教育施策とも言えるが、本市でもモデル校を設置して試行してはどうかと考える。

〔尾上委員〕

基本的な英語教育に加え、英語の授業時数を確保することは非常に困難だと思っていたが、英語教育に力を入れるグローバル・スタディでは、総合的な学習の時間を英語の授業に充てることで授業時数を確保していることが分かり、先生や児童・生徒の負担が増加していないことが確認できた。また、児童・生徒がイベントの場で通訳ができるほどの英語力を身につけており、すばらしいと感じた。

しかし、小学校から中学校までは一貫した教育が可能だが、高校進学時にどのような学校を選択するのは生徒次第であるため、市教育委員会でコントロールができないのが残念である。できれば、小・中・高等学校の一貫教育ができればベストだと感じた。

7月15日（水）千葉市

人口99万9千人／世帯数48万5千世帯／面積271.76km²

（令和8年8月1日時点）

（1）視察事項

・食のブランド「千」について

（2）視察の目的

本市では、富山のくすりの伝統を生かし、富山の食材を使用し、栄養や安心・安全面に配慮しながら、古くから健康面で効果があるとされる食材を加えた料理等について、富山やくぜんとして認定する事業を実施している。

また、富山県では「幸せ人口1000万」の創出、拡大を目指して、すしを入り口とし、富山ならではの食の強みを生かした都市のブランド戦略を展開しており、本市においても、すしの認知度を高め、観光客の誘客を図る「すしのまちとやま」ブランド化事業を展開している。

人口減少が進む中、地方都市が持続的に発展していくためには、豊かな食をはじめとする地域資源を磨き上げ、産業の活性化や、市民の地域への自信や誇りの醸成につなげることが重要である。

農業の持続性を絡めた食のブランド化事業に先進的に取り組んでいる千葉市を視察し、本市における施策の参考とするもの。

（3）取組の概要

千葉市では農業経営者の減少と高齢化が進行しており、千葉市農業基本計画においては、生産力や販売力を強化し、農業を成長産業化させるという方向性を示している。その中で、高付加価値化と販売・PR力の強化を施策として掲げており、アクションプランの1つである食のブランド化推進を実現するため、令和2年度から食のブランド「千」認定制度に取り組んでいる。

食のブランド「千」は、「千葉市の食を千年先へー未来に続く豊かな循環を食からー」をブランドコンセプトとし、千葉市の食を未来につなげ、食で人がつながり、食で人が集うことで、千葉市とそこに住まう人がこの先も豊かに持続可能な発展をすることに貢献することをブランドミッションとしている。農業や食関連産業の競争力強化を図りながら、食の持続可能性を目指す部分でSDGsの考え方を加える取組は、全国でも先陣を切る事業であった。

食のブランド「千」の認定対象は、千葉市産農林水産物であること、千葉県産農林水産物を原材料とする加工食品であること、千葉市産農林水産物または千葉県産農林水産物を原材料とする加工食品を活用した食関連サービスであることのいずれかを条件としている。

認定の際には、地域特性、独自性・優位性、信頼性・安全性、持続可能性、地域への貢献度の5つの観点で、外部の審査員によって非常に厳しく審査される。市が申請者に伴走支援しながら、これまで6回にわたり審査が行われ、合計60件が認定された。

認定後は、百貨店やJA、オンラインマーケット、催事出店で販売されるなど、販路が拡大されるほか、ふるさと納税の返礼品にも登録することができる。また、価格を上げることができるようになっていた農作物が、ブランド化により高額でも売れるようになる

など、農業者の自信にもつながっている。なお、認定の有効期間は3年で、認定者同士の交流の場である認定者会合を年2回開催し、年度末には売上げの実績報告を求めている。

認定品を使用した料理教室等のイベントを開催するなど、ブランドの付加価値をPRしながら、認知度の向上を図っており、今後は、新規就農者の増加や食関連産業の増強だけでなく、輸出なども行い、さらなる市場の開拓も視野に入れている。

(4) 所感

〔松井委員長〕

千葉市では、市内で生産、加工、提供される優れた農林水産物や食品を食のブランド「千」として認定し、市の魅力向上や地域経済の活性化につなげる取組を進めている。認定制度に加え、事業者への情報発信や販路拡大支援、イベントでのPRなどを一体的に展開し、生産者、事業者、行政が連携してブランド価値の向上に努めている。

本市においても、農産物や加工品など地域資源の魅力を効果的に発信し、ブランド力の向上や販路拡大を図ることで、地域産業の活性化につなげる取組の重要性を改めて認識した。

〔飯山副委員長〕

千葉市制施行から100年の節目を迎え、これから100年先の未来に千葉市の農業と食をつないでいくために、最初の5年間でどのような農業振興に取り組んでいくのが重要であることから、農業の持続性を高め、100年先の未来に農業と食をつなぐことを基本目標に定めた。そこで、売上げ3,000万円以上を目指し、農業が若者に選ばれる職業となるよう、農業の魅力を高めることをサブテーマとし、2030年の目標として40代以下の青年農業経営者数を100人に、3,000万円以上の売上げ規模層を全体の10%とすることを目標とした。農業の魅力を高める方向性を実現する手段として、高付加価値化と販売PRを強化し、千葉市の食を千年先へをブランドコンセプトに掲げ、食のブランド「千」をブランド戦略の中心に置き、取り組んでいる。

本市としても農・海産物のブランド化を行い、若者が経営していけるよう、食のPRなどを展開していくべきと考える。

〔福田委員〕

生産者、事業者、行政が一体となり、地域の魅力をブランド化して発信する仕組みが構築されていた。本市でも、白エビ、ホタルイカ、ますずし、地酒、エゴマなどの地域資源をオール富山として認定し、発信するブランド制度の構築や、観光、ふるさと納税、学校給食、市内飲食店と連携した活用を進めることで、地域経済の活性化につながると感じた。

また、若い世代やインバウンドを意識したSNSでの情報発信も重要であり、市長のトップセールスの一環として、食を通じたプロモーションに取り組むことを市政に提言できたらいいと思う。

〔金井委員〕

飲食業界に36年間携わってきたため、原材料を生産する農家が、どのような施策に

よって選ばれ、魅力ある職業となるのかについて、興味を持ちながら視察した。

千葉市はコメの作付面積が広く、多種多様の農作物を生産していることに驚いた。また、人口が約99万人と多く、大手小売店での販売流通ルートが形成されたことも強みだと感じた。

今後は土気からし菜等にプレミアム価値を付けることで、加工品を含めて、特産品として海外にも幅広く販売していくのだろうと感じた。

〔久保委員〕

千葉市は概ね富山県と同等の人口であり、説明の中で約99万人の大消費地であると認識していることは目から鱗だった。富山県内では、園芸作物の生産量が圧倒的に少ないにも関わらず、競争が厳しい都市部へ販路を求めており、県内のマーケットに対する捉え方を根本的に見直すべきだと感じた。

また、ブランディングについては大手広告代理店を使わず、担当課や職員が愛着とプライドを持って取り組み、常に課題解決とブラッシュアップに努めていた。本市においても同様のモチベーションで取り組むよう促していきたい。

〔金谷委員〕

千葉市の農業経営者はこの15年間で半減し、特に40代以下の青年農業経営者は50人にまで減少している。そこで、農業の魅力を高め、千葉市で就農する若者を増やす取組がスタートした。まず、千葉市の農産物等の強みと弱みを分析して、ブランド戦略を策定した。生産地や製造地と消費地が近いという地の利を生かし、市内で生産される農作物等とそれらを活用して提供されるサービスも一体にした食のブランド「千」を立ち上げ、ブランドの質を保持するため、3年ごとの更新と審査制度を設けている。

今後は、カタログギフトやネットスーパーを利用した販路拡大を目指すとともに、SNS戦略も積極的に活用し、新規就農者の確保につなげていくとのことであった。

〔舎川委員〕

千葉市の食のブランド「千」は、単なる農産物のブランド化ではなく、生産者、加工・販売事業者、消費者をつなぎ、地域経済の循環を生み出す仕組みとして展開されている点が印象的であった。特に、認定後も販路開拓やPR、事業者間の連携を行政が伴走支援し、ブランド価値の向上を図っている点は大変参考になる。また、農産物だけでなく、加工品や飲食サービスまでを対象とすることで、地域全体で食の魅力を高めている。

本市においても、豊かな農林水産物をつくるだけでなく、地域内で付加価値を高め、所得向上や新たな産業につなげる視点が重要である。

〔東委員〕

農業が若者に選ばれる職業となるよう魅力を高めるため、生産力や販売力を強化して成長産業化させる戦略として食のブランド化を図ることが問われ、食のブランド「千」を推進することになったとのことだった。

ブランド認定は地域特性、独自性と優位性、信頼性と安全性、持続可能性、地域への貢献度を認定基準とし、外部審査員が審査することで公平性が担保されており、農家や

関係業種のやる気を引き出していると感じた。

行政として、イベントや料理教室などでのPRや、ネットスーパーやデパートでの常設売場を展開するなど、農業と食に寄り添う姿勢を本市も学ばなければならないと感じた。

〔尾上委員〕

以前、釧路市の水産物をブランド化した、くしろプライド釧魚を視察したが、ブランド化の効果があまり出ておらず、絵に描いた餅という印象を受けた。

千葉市の取組でも厳しい審査を経て認定されていることは分かったが、食のブランド「千」の食材を扱う飲食店等が市内にたくさんあるわけではなく、農産物や海産物をブランド化して販売拡大につなげることは困難であると感じた。

厳しい審査も必要だが、有機栽培やグローバルGAPの認証取得など、付加価値も必要なのではないかと感じた。

7月15日（水）千葉県

人口628万1千人／世帯数298万8千世帯／面積5,156.48km²

（令和8年7月1日時点）

（1）視察事項

- ・ICTを活用した農林水産業について

（2）視察の目的

本市においては、農業者の高齢化や後継者不足による担い手の減少が深刻な課題となっており、将来にわたる農業経営の安定化と基盤の強化が求められている。昨今は気候変動の影響や資源・エネルギー価格の高騰といった問題にも直面しており、農業のみならず、水産業等への支援も必要となっている。

一方、国営農地再編整備事業が行われている水橋地区においては、スマート農業のモデル地区と位置づけ、令和15年度の事業完了を目指してスマート農業技術の導入や基盤整備等を行う予定であり、ICTの活用による効果が期待されている。

全国屈指の農林水産県である千葉県では、生産性の向上等の観点から、ICTによる新しい農林水産業を目指していることから、本県を視察し、本市における施策の参考とするもの。

（3）取組の概要

千葉県の令和6年の農業産出額は4,533億円で全国4位、海面漁業産出額は186億円で全国14位であり、大消費地である首都圏への食料等の供給を担っているが、基幹的農業従事者数及び漁業就業者数は年々減少している。農林水産業における省力化や効率化、生産性の向上、技術の習得や継承を図るためには、ICTの活用が効果的であると考え、令和2年12月に千葉県スマート農業推進方針、令和3年12月に千葉県スマート水産業推進方針を策定し、これらの方針を千葉県農林水産業振興計画にも反映している。

園芸においては、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業により、環境モニタリング装置等の環境制御関連装置、ドローン、気象観測装置、ロボット草刈り機等、スマート農業機械等の導入支援を行っている。また、千葉県園芸スマート農業推進プラットフォーム事業において、令和6年度から令和7年度にニホンナシを対象とした千葉県梨AI推進プラットフォームを設置し、AIやICT機器の効果的な活用方法の検討を行った。これによって機器の開発者と生産者がつながり、現地で実証試験を行うことで、改善点をフィードバックする体制が構築できている。

千葉県農林総合研究センターでは、水稻や園芸に活用できるアプリの開発を行っている。水稻生育予測システム「でるた」は、アプリでコメの品種と移植日を選択することで、出穂期が予測され、追肥やカメムシ防除等の作業適期が自動計算される。利用者へのアンケート調査では、出穂期の予測精度について、予測日の前後1日であったと回答した利用者が41%、前後3日であったと回答した利用者が54%で、98%の利用者が参考になったと回答した。また、ニホンナシ開花予測システムは、県内各地における開花の時期等が予測され、受粉作業等の計画的な栽培管理に役立てることができる。

畜産分野においては、スマート畜産機器の導入支援事業により、酪農、繁殖和牛、肥育牛、養豚、養鶏を対象に、行動監視システムや哺乳ロボット、飼料タンク残量管理シ

システム等の導入支援を行っている。令和８年度からの新規事業としては、スマート畜産モデル事業において、千葉県内で普及事例の少ない乳牛の乳頭洗浄機と豚舎洗浄ロボットの導入を支援しており、作業時間の削減効果等を調査・検証し、その結果を周知することで機器の普及を促進することとしている。

漁業分野においては、海況予測システムを開発し、１時間おきに５日先までの水深別の水温、流向、流速の予測データをホームページに掲載している。予測計算の際には風況や潮位だけではなく、漁業者による観測データや自動観測ブイデータ、調査船観測データも使用されており、漁業者からは漁場探索の短縮など、操業の効率化に役立っているという声が上がっている。

（４）所感

〔松井委員長〕

千葉県では、ＩＣＴやＡＩ、ドローン、各種センサーなどの先端技術を活用したスマート農林水産業の推進に取り組んでおり、生産性の向上や省力化、担い手不足への対応を図っている。実証事業や導入支援、人材育成を通じて、現場への技術普及を進めている点が特徴であった。農業経営の効率化だけでなく、データを活用した栽培管理や品質向上など、多様な効果が期待されている。

本市においても、農林水産業の持続的な発展に向け、スマート技術の導入促進や支援体制の充実を図ることが重要であると感じた。

〔飯山副委員長〕

園芸、水稻、畜産、漁業分野のＩＣＴを活用した事業について説明を受けた。高品質なニホンナシの果実を安定的に生産するためには、開花後の受粉作業などの計画的な栽培管理がとても重要であるが、開花期は前進化し、近年は変動幅が大きく、経験での予想が困難で栽培管理にも支障を来していた。そこで、開花予測システムをクラウドシステム化し、栽培期間中の気温と２週間気温予報を反映して予測の計算を自動化することで、スマートフォンなどから閲覧できるニホンナシ開花予測システムを構築した。作業効率と生産性の向上が見込める取組が多く見られ、本市においてもすぐに活用していくべきと考える。

〔福田委員〕

ＩＣＴの活用は、生産者の経験や勘を補完し、省力化や収益向上につながるだけではなく、担い手不足や高齢化といった課題解決にも有効であると感じた。

特に、ニホンナシの開花予測システムや哺乳ロボットなどは、生産性向上と労働負担軽減を両立する先進的な取組であり、大変参考になった。

本市においても、園芸や畜産、水産分野でＩＣＴの導入を後押しする支援制度や実証事業を充実させ、生産者が新技術を導入しやすい環境づくりや、導入後の研修や相談体制の整備を進めることが重要であると感じた。今後の政策提言に生かしていきたい。

〔金井委員〕

銚子漁港などがある千葉県において、千葉県スマート水産業推進方針を基にどのように取り組んでいるのか興味を持っていた。

5日先までの海況を予測するシステムを開発し、リアルタイムでその情報を公開することによって、ピンポイントで効率的な漁場探索ができることから、経費の削減や労力の温存につながっており、生産量も向上していることが分かった。

〔久保委員〕

千葉県の最先端の技術には多くのヒントがあった。一方で、最先端の技術を導入することで、課題としている就農者の待遇改善や、新規就農者や後継者の確保にどの程度寄与するのか、現時点では不明瞭な部分もあり、精査する必要があると感じた。成果がより明確になれば、スマート農林水産業の導入支援の拡充も図りやすくなることから、千葉県の取組を注視していきたい。

富山県でも各種試験場などで、県内の気候や風土に沿った同様の取組をしている可能性もあることから、県の取組についても調査・研究を重ねていきたい。

〔金谷委員〕

千葉県では人材不足や担い手不足の解消に向け、1次産業のICT化を積極的に推進してきた。園芸分野、ニホンナシの開花予測システム、水稻育成予測システム、哺乳ロボット、海況予測システムなど、多岐にわたる支援メニューを用意して導入を進めてきた。

人材不足や担い手不足は全国的な問題であり、同じ課題を抱える地域は少なくない。今回構築されたICT技術は他地域への横展開が十分に可能であるため、今後はこのような技術の横展開や地域間の連携を通じて、農業をはじめとする1次産業の活性化や新規就農者の確保につなげていくことが期待される。

〔舎川委員〕

千葉県におけるスマート農林水産業の取組を視察し、担い手不足や高齢化、気候や海洋環境の変化など、1次産業が抱える構造的な課題に対し、ICTやロボット技術を現場の課題解決に結びつけている点が大変印象的であった。畜産分野では、発情・分娩監視や給餌、搾乳、畜舎清掃等の自動化により労働時間の削減と生産性向上を実現している。また水産分野では、水温や潮流等を5日先まで予測し、漁業者や調査船等から得られるデータと組み合わせて、漁場探索の効率化や漁具被害の防止につなげている。重要なのは、単に最新機器を導入するのではなく、現場の経験や技術をデータで補完し、実際の経営改善につなげている点である。

本市においても、地域の農林水産業が抱える課題を丁寧に把握し、人を置き換えるためのICTではなく、人を支え、産業を持続可能にするICTという視点から、導入支援や人材育成を進める必要性を感じた。

〔東委員〕

千葉県ではICTを活用したスマート農林水産業を推進し、若者の就労につないでいる。一例として、ロボット草刈り機やトラクター自動操舵システムなどの導入、水稻育成予測システム「でるた」やニホンナシ開花予測システムの開発、哺乳ロボットの普及、5日先まで予測可能な海況予測システムの開発などがあり、効率化、省力化、品質向上を図っており、これらは本市の農林水産業にも導入できる施策である。

農林水産業の維持、継続には、スマート農林水産業を進めている法人や企業に就労している若者がいずれ独立できるような支援体制づくりが課題だと考える。

〔尾上委員〕

農業においては、後継者不足や高齢化、鳥獣被害、異常気象など多くの課題があり、その解決策の1つにICT化が考えられる。しかしながら、大規模農家であれば、ある程度のICT化が可能かもしれないが、中小規模の農家にとってスマート農業機器は高価であるため、導入は困難と思われる。千葉県ではICT化を進めるための支援を行っており、農業や酪農分野ではうまくいっているようだが、漁業分野では機器の寿命や整備など、コストに課題があるように感じた。機器が今後どのように進化し、コストが減るのか見極める必要がある。

（１）視察事項

- ・廃校を活用した農業の６次産業化について

（２）視察の目的

本市では、児童・生徒数の減少に加え、情報化の加速度的な進展等、教育を取り巻く環境が変化している中、富山市立小・中学校の適正規模・適正配置に関する基本方針及び富山市立小・中学校再編計画を策定し、今後の学校の在り方について議論を進めている。また、学校の再編・統合後の学校跡地の利活用については、基本的な考え方やその検討手順をまとめた富山市小・中学校の跡地利活用に関する基本方針を令和６年３月に策定している。

この基本方針において、市による学校跡地の利活用の見込みがない場合、官民連携提案制度を導入し、民間事業者の独自の発想から生まれるノウハウやアイデアを生かしながら利活用を進めることとしている。

らぼっぽ なめがたファーマーズヴィレッジは、民間事業者が、廃校となった小学校の跡地を食品加工工場やミュージアム等として活用している事例であり、本市における学校跡地の利活用の参考とするもの。

（３）取組の概要

株式会社なめがたしろはとファームは、サツマイモスイーツや干し芋、焼き芋などの食品製造工場を運営している民間事業者である。白ハト食品工業株式会社の宮崎県内の工場において、サツマイモを加工し全国販売していたが、平成２３年１月に発生した火山の大規模噴火により、３か月もの操業停止を余儀なくされた。これをきっかけに、国内のサツマイモ生産量第２位の茨城県内に食品製造工場の設置を計画していたところ、平成２５年３月に廃校となった大和第三小学校跡地の利活用を検討していた行方市や、サツマイモの仕入れ先であるＪＡなめがたが加わり、「日本の農業をステキにしよう！」を合い言葉に体験型農業テーマパークの計画が進められた。説明会等により地域住民の賛同を得た上で、平成２６年１月に当該小学校跡地が株式会社なめがたしろはとファームへ売却され、平成２７年に１０月にらぼっぽ なめがたファーマーズヴィレッジが開村した。

なお、施設の整備に当たっては、農林水産省の６次産業化推進事業補助金、行方市の創業補助金及び雇用促進補助金を活用した。

らぼっぽ なめがたファーマーズヴィレッジは、校舎だった建物を中心に、商業棟、ミュージアム棟、工場棟を構えている。商業棟には自社製品を生かしたレストランやカフェ、土産品販売所がある。ミュージアム棟には教室や校長室、音楽室等の部屋がそのままの形で生かされたやきいもファクトリーミュージアムがあり、サツマイモやその加工に関する知識を展示や体験により学ぶことができる。また、家庭科室だった部屋では手作りスイートポテト教室も開催されている。工場棟は体育館を取り壊し、新しく建設した食品加工場であるが、ミュージアム棟から工場棟での作業を見学することもできる。この建物の周辺には広大なサツマイモ農場があるだけでなく、果樹園や水田、サツマイモ貯蔵庫、貸農園、宿泊施設も併設しており、エリア一帯を農業のテーマパークとして

運営している。

サツマイモを育てる１次産業、加工する２次産業、製品を販売する３次産業を一貫して行う６次産業化に取り組んでいるだけではなく、新たな雇用の創出やイベントの開催等により、観光、交流、子育て、地域貢献、ＩＴ農業、教育の側面も加えた１２次産業化にも取り組んでいる。

（４）所感

〔松井委員長〕

らぼっぼ なめがたファーマーズヴィレッジでは、廃校となった小学校を活用し、サツマイモを中心とした農産物の加工、販売、体験、観光を一体化した６次産業化を推進している。地域資源や歴史ある施設を有効活用し、新たな雇用の創出や交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげている点が大変参考になった。単なる施設の再利用ではなく、地域の魅力を発信する拠点として運営されていることが印象的であった。

本市においても、遊休施設や地域資源を生かした６次産業化や、地域活性化の取組をさらに推進していく必要性を感じた。

〔飯山副委員長〕

廃校となった大和第三小学校を平成２６年に行方市から購入し、平成２７年１０月にらぼっぼ なめがたファーマーズヴィレッジを体験型農業テーマパークとして開村した。経営母体の白ハト食品工業株式会社は、全国展開する菓子メーカーであるが、原材料のサツマイモを仕入れていた行方市では、人口減少などにより地域が衰退し、生産農家の後継者問題が発生してきた。このままでは最終的には原材料が確保できなくなり、ビジネスが成立しなくなってしまうため、それを避けるために、地域を盛り上げ、「日本の農業をステキにしよう！」をポリシーとして導入した。この土地で暮らし、農業をやりたいと思う人を増やすため、６次産業化、１２次産業化と目に見える形で展開していく拠点として、廃校になった小学校を活用した。近年では、地域の方々の理解や応援を得られ、有能な若者たちが全国各地から行方市へ移住してきている。ビジネスライクな付き合いではなく、地域活動を行い、地域のビジョンを共に考え、１２次産業化を実行していくことを重要としている。

本市においても、小学校の統合などにより廃校となる学校が増えること、農業の後継者不足、増加していく耕作放棄地の活用などの課題にマッチした、とても良い参考例と考える。

〔福田委員〕

廃校を活用し、農業、食品加工、観光、食育を一体的に展開することで、地域の魅力と雇用を生み出している点が印象的であった。特に、サツマイモの生産から加工、販売までを一貫して行う６次産業化は、生産者の所得向上や地域経済の活性化につながる優れた取組であると感じた。

また、体験型施設として交流人口の拡大にも大きく貢献している。

本市においても、農産物のブランド力向上や加工品開発、ＩＣＴの活用、農業体験や食育、観光との連携をさらに進めることで、地域資源を生かした持続可能な農業振興につながると感じた。

〔金井委員〕

私にとっては初めての民間企業の視察であった。50年前に理系の学校で学んだ私は、資源の少ない日本は、資源を輸入して製品に仕上げて利潤を得ると学んだが、安価なサツマイモなどの農作物を工夫を凝らして加工し、利潤を得ている企業の経営戦略に対して、多くの若者が共感して働いている姿に大変驚いた。

一番感銘を受けたのは、パイ等について、あとは焼くだけの工程を残した状態で出荷することにより、販売店側に付加価値を付け、生産者、販売店、消費者のそれぞれが喜ぶことができる環境を提供していることであった。

〔久保委員〕

水橋地区で行っている大規模圃場整備は、市にとっても県にとっても今後の富山県内の農業において重要な事業であり、特に高収益作物の栽培について大きなヒントとなった。九州地方の気候が産地として適正だった作物が、温暖化により北陸地方が適正となる可能性が高く、大規模圃場整備に合わせてしっかりと準備を進めていきたい。

既に市内でもサツマイモの生産を増やしているとのことであるが、50ヘクタールを目標に大型機械の導入や新規参入者の支援をするなど、市としての取組を加速していきたい。

〔金谷委員〕

サツマイモの安定供給や付加価値を高める施策として6次産業化を実践しており、確実な仕入れだけではなく、耕作放棄地を利活用した栽培面積の拡大にも取り組んでいる。

加工を行うことが前提の仕組みであるため、いわゆるB級品の廃棄がなく、生産者と加工者の双方にメリットがある点が特徴である。また、自社で生産、加工、販売を一括して行うことで、それぞれの繁忙期に合わせた上手な人員配置も実現されている。

さらに、廃校となった校舎を拠点として活用し、6次産業化に地域交流、子育て、地域貢献などの6項目を加えた12次産業化として新たな展開を進めている。これが地域活性化に貢献し、若者の雇用創出や移住にも効果を上げているとのことであった。

〔舎川委員〕

今回の視察で特に印象に残ったのは、単なる農産物の6次産業化の取組だけでなく、廃校を核に地域全体の価値をつくり直している点である。サツマイモの生産から加工、販売までを一貫して行うとともに、農業体験や観光、教育、イベント、さらにはスポーツや企業連携、海外展開まで発展させており、地域資源を新たな産業や交流につなげる発想に大きな可能性を感じた。また、行政が全ての役割を担うのではなく、民間企業のアイデアや行動力を生かしながら地域と連携している点も重要である。

本市においても、農業や地域資源、遊休公共施設などを個別に捉えるのではなく、民間企業の力を引き出し、地域経済や交流人口の拡大につなげる仕組みづくりを考えていきたい。

〔東委員〕

サツマイモはもうかるという言葉が印象に残っている。サツマイモは和洋菓子や大学芋などの加工品に使用されることが多く、形や大きさにとらわれず収穫でき、廃棄率が

低いというメリットがあるとのことだった。

地元の農家の人が1日6時間のアルバイトをし、農繁期や猛暑期には食品製造工場の稼働状況に応じて勤務内容を調整するなど、働き方に配慮していることに感心した。また、社員寮を建てたり、企業内保育所を設けたりするなど、福利厚生面も参考になった。

本市では中山間地での耕作継続が課題であり、6次産業化に取り組む法人に参入を働きかけ、雇用を生み出すことが過疎化に歯止めをかける一手になると考える。

〔尾上委員〕

廃校を活用した施設はいくつか視察したことはあったが、食品製造を行う場合には廃校の活用は不向きであることが分かった。廃校が全く活用されていないわけではないが、物販や研究施設としての活用であれば、新設した工場に併設しても、それほど大きな投資にはならないのではないかと思った。後に古くなった校舎の解体等も必要となり、あまり得策ではないと感じた。また、本市では廃校を無償譲渡しているが、必ずしも無償にする必要はなく、売却も検討すべきであると思った。

令和8年7月14日（火）さいたま市



令和8年7月15日（水）千葉市



令和8年7月15日（水）千葉県



令和8年7月16日（木）らぽっぼ なめがたファーマーズヴィレッジ

